

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会（第1回）に向けて

東京都三鷹市長 清原 慶子

懇談会設置の趣旨と今後の検討事項に関連して考えているいくつかの点について次のおり提出させていただきます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

## 1. 平成23年度に本懇談会が設置されることの意義について

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、亡くなられた皆様に心から哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。三鷹市では、市民の皆様及び市が、義援金・義援物資を送らせていただくとともに、市民による避難所等でのボランティア活動や、被災地への市の職員派遣等をおこなってきました。

その過程で、自治体の立場として、今後復興再生に向けて長きにわたるまちづくりや行政サービスの円滑化に向けた取組の必要性を痛感するとともに、まずはそれぞれにとって重要な基盤として有効なICTの活用が必要であると認識しています。

また、平成23年7月24日に地上波テレビ放送のデジタル化への移行が実施されましたが、この間、大きな混乱もなく推移していることは大変に意義深いことと思います。この間の国民の対応力、放送、電器等の事業者及び関係者の皆様のご努力に敬意を表します。

このようなできごとがあった平成23年度に、被災地の復興再生の支援に資することと共に、幅広く日本国内の国民本位のまちづくりを進める上でのICTの最適な活用を議論する本懇談会が設置されたことの意義は大きいと認識しています。

私は自治体からの唯一人の委員として、地域におけるまちづくりを市民の皆様と協働で進めている経験を通して、建設的な発言をしていきたいと思っております。

## 2. 基礎自治体の視点からの提案

### (1) ICTは街づくりの基盤であり、公共的サービスの提供基盤であるという観点に立った整備の推進を

まちづくりにおいて、上下水道、電力、ガス、道路、鉄道などは、基礎的で重要な都市基盤（インフラ）です。そして、これらのインフラを安全に、快適に、効率的に利用するためには、ICTの活用が不可欠です。言わば、ICTは「インフラのインフラ（基盤の基盤）」となるものであり、省エネルギー及び地球環境温暖化防止、幅広い危機対応の視点に立ち、ICTに対する重点的な投資と整備、活用が望まれます。

言うまでもなく、被災地における復興再生のためにICTの活用が重要で、都市基盤の再構築をチャンスととらえ、次世代型の街づくりにおける情報通信インフラの整備を行うことは、都市経営・地域経営における、まさに「百年の計」となるでしょう。

同様に、今回の大震災において、被害が少なかった、現時点での「非被災地」においても、防災力・減災力の向上のためのICTの整備と活用が急務です。

## (2) 災害時、すべての住民に災害・防災情報の提供ができるような条件整備を

東日本大震災において、災害時における情報伝達手段として代表的な「防災行政無線」を利用した地域への音声（スピーカー）による情報伝達は、集合住宅や気密性の高い戸建住宅などでは、聞き取りが困難な場合があることが明らかになりました。

そこで、三鷹市では、ホームページの活用をはじめ、ツイッター、携帯電話のエリアメールや登録者への安全安心メールの配信、ケーブルテレビやコミュニティFMなど、様々な手段・媒体を多角的に活用して対応しました。今後は、既存の伝達システムに加えて、ホワイト・スペースの有効活用の方向性を含め、情報伝達を適時適切に行う重層的なシステムが必要となっています。

また、災害時にこれらの情報伝達が優先的になされるためには、通信基盤の整備・改善も必要です。

そこで、いかなるときも、すべての市民に、的確な情報伝達ができるよう、国において標準的なシステム群の整備を重点的に行う必要があります。

上記（1）（2）に述べたほか、災害時においては、帰宅困難者等の地域内の「非居住者」への広域的支援を考慮した対策が必要であり、中でも避難している被災者支援のための的確で迅速な情報収集と提供等が非常に重要です。

一般的な「地域防災計画」では、居住者を中心とした災害対応を想定していますが、今後は、住民ではない災害中心地からの避難者や帰宅困難者に対して、それぞれの地域が、あるいは居住地の自治体がどのように情報収集・提供手段を確保するかが課題になります。このためのICTの活用の具体化は急務です。

さらに、危機管理情報に関する国と自治体の一元的連携体制をさらに充実、強化することも重要です。階層型からネットワーク型への災害時の必要情報提供の連携体制の構築とICTの活用方法が検討課題です。

## (3) 災害時要援護者支援事業の推進を

災害時には、高齢者、障がい者の方々など、単独で避難が困難なの方々に対して、地域的に適切な支援が行われることが重要です。

そのためには、事前に対象となる方々の了解を得て、各個人の状況に関する情報を収集し、必要により、地域の自治会・町会等の組織において適切に共有するとともに、いざというときの支援者を選定しておく必要があります。

これは、地域の「共助」の力が問われる課題ですが、これらの情報収集、情報共有と平常時の適切な管理には、ICTの活用が欠かせません。

特に、自治体側では、「共通番号制度」への対応と活用、「自治体クラウド化」の推進などが有効な取組みになります。これを図る上では、国の重点的な支援が必要です。同時に、ICTにおける事業継続計画（ICT-BCP）の整備、そして国のBCPとの連携も重要です。

今回の大震災の教訓を生かし、地域の地理的特性や住民同士の関係や諸機関との連携の実態等の条件を十分に考慮した上で、災害時に生きる平常時のまちづくりの標準的な情報システムが開発され、モデルとなる取組みがなされることが有用です。